

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,746,909	7,069,994	28,746,096
経常利益 (千円)	1,649,588	1,297,589	5,027,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,069,895	879,864	3,015,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,177,464	704,383	3,064,280
純資産額 (千円)	27,797,176	29,335,183	29,070,210
総資産額 (千円)	37,041,958	37,992,497	37,992,205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.39	57.89	198.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.7	73.6	73.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで、以下「当第1四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォン関連需要の減速、停滞の続く鉄鋼市況などに加え、急激な円高進行、中国の景気減速もあり、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期における当社グループの連結業績は、ほぼ期初計画どおりの順調な推移となりました。ただし、半導体・液晶分野で新規に開発した高機能皮膜の受注が大幅拡大した前年同期との比較では減収減益となりました。具体的には、売上高は前年同期比6億76百万円(8.7%)減の70億69百万円、営業利益は同2億50百万円(16.0%)減の13億12百万円、経常利益は同3億51百万円(21.3%)減の12億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億90百万円(17.8%)減の8億79百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工

溶射加工の売上高は、ほぼ期初計画どおりに推移しているものの、半導体・液晶分野向け加工が減少したことから、当セグメントの売上高は前年同期比4億40百万円(7.4%)減の54億92百万円、セグメント利益(経常利益)は同2億27百万円(16.1%)減の11億85百万円となりました。

PVD処理加工

PVD処理加工の売上高は、自動車関連需要が堅調に推移していることから、当セグメントの売上高は前年同期比41百万円(8.7%)増の5億25百万円、セグメント利益(経常利益)は同74百万円(128.1%)増の1億32百万円となりました。

その他

溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントについては、主要な海外連結子会社が減収となったことに加え、円高が進行したこともあり、その売上高の合計は前年同期比2億78百万円(20.9%)減の10億52百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同1億50百万円(71.7%)減の59百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は379億92百万円となり、前連結会計年度末比で微増となりました。これは、有価証券の減少などで流動資産が5億86百万円減少した一方、土地の取得等による有形固定資産の増加などで固定資産が5億87百万円増加したことによるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における負債は86億57百万円と前連結会計年度末比2億64百万円減少いたしました。主な内容は、未払法人税等の減少5億89百万円、賞与引当金の減少4億42百万円、流動負債のその他の増加7億86百万円によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は293億35百万円と前連結会計年度末比2億64百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億09百万円などによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.6%(前連結会計年度末比0.5ポイントの上昇)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は189,105千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		15,800,000		2,658,823		2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,195,600	151,956	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		151,956	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式8株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 四丁目13番4号	601,100		601,100	3.80
計		601,100		601,100	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第65期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第66期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 京都監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,197,444	8,520,680
受取手形及び売掛金	9,137,867	9,364,483
有価証券	1,000,000	-
仕掛品	835,839	843,812
原材料及び貯蔵品	1,015,394	1,089,350
その他	715,308	523,797
貸倒引当金	72,345	99,567
流動資産合計	20,829,510	20,242,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,325,029	6,205,391
機械装置及び運搬具（純額）	2,320,966	2,332,855
土地	6,003,081	6,568,895
その他（純額）	1,501,763	1,655,829
有形固定資産合計	16,150,842	16,762,972
無形固定資産		
のれん	13,548	-
その他	83,858	92,287
無形固定資産合計	97,406	92,287
投資その他の資産		
投資その他の資産	948,684	928,919
貸倒引当金	34,238	34,238
投資その他の資産合計	914,446	894,680
固定資産合計	17,162,695	17,749,940
資産合計	37,992,205	37,992,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,035,780	3,102,465
短期借入金	¹ 165,060	¹ 191,290
1年内返済予定の長期借入金	339,284	248,530
未払法人税等	922,297	333,222
賞与引当金	835,734	392,772
その他	2,578,805	3,365,628
流動負債合計	7,876,961	7,633,908
固定負債		
長期借入金	100,044	79,054
退職給付に係る負債	790,499	799,193
その他	154,489	145,157
固定負債合計	1,045,033	1,023,405
負債合計	8,921,995	8,657,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	23,186,505	23,496,412
自己株式	773,418	773,418
株主資本合計	27,365,415	27,675,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,342	8,719
為替換算調整勘定	396,234	266,888
その他の包括利益累計額合計	413,577	275,607
非支配株主持分	1,291,218	1,384,254
純資産合計	29,070,210	29,335,183
負債純資産合計	37,992,205	37,992,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,746,909	7,069,994
売上原価	5,018,512	4,507,621
売上総利益	2,728,397	2,562,372
販売費及び一般管理費	1,165,050	1,249,470
営業利益	1,563,347	1,312,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,384	7,221
受取ロイヤリティー	14,044	9,761
受取技術料	44,937	15,994
為替差益	19,856	-
その他	8,176	7,773
営業外収益合計	97,399	40,750
営業外費用		
支払利息	7,747	4,032
為替差損	-	44,629
その他	3,411	7,400
営業外費用合計	11,158	56,063
経常利益	1,649,588	1,297,589
特別損失		
固定資産除売却損	1,584	20
特別損失合計	1,584	20
税金等調整前四半期純利益	1,648,004	1,297,568
法人税等	512,852	398,783
四半期純利益	1,135,151	898,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,256	18,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,895	879,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,135,151	898,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,604	8,623
為替換算調整勘定	37,707	185,778
その他の包括利益合計	42,312	194,402
四半期包括利益	1,177,464	704,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,094,526	741,895
非支配株主に係る四半期包括利益	82,937	37,511

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高		
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	345,689千円	377,473千円
のれんの償却額	13,916	12,849

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	531,961	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	569,958	37.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,932,642	483,487	6,416,129	1,330,780	7,746,909		7,746,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,160	27,202	100,362	7,610	107,973	107,973	
計	6,005,802	510,689	6,516,491	1,338,391	7,854,883	107,973	7,746,909
セグメント利益	1,412,279	58,152	1,470,432	209,641	1,680,073	30,485	1,649,588

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 30,485千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 23,841千円、のれんの償却額 13,916千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,492,251	525,348	6,017,600	1,052,394	7,069,994		7,069,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,239	69,160	127,400	7,023	134,423	134,423	
計	5,550,491	594,509	6,145,001	1,059,417	7,204,418	134,423	7,069,994
セグメント利益	1,185,005	132,674	1,317,679	59,251	1,376,930	79,341	1,297,589

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA(TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 79,341千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 76,941千円、のれんの償却額 12,849千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円39銭	57円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,069,895	879,864
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,069,895	879,864
普通株式の期中平均株式数(株)	15,198,892	15,198,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

トーカロ株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。